たつの市公告第２１５号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第１項の規定に基づき、令和８年４月１日から令和８年９月３０日までの期間中の本市の財政状況説明書を別紙のとおり公表する。

令和８年１１月１３日

たつの市長　山　本　　実

第４２回

財 政 状 況 報 告

自　令和８年　４月　１日

至　令和８年　９月３０日

たつの市

ま　え　が　き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態をご理解いただくとともに、今後の財政運営に一層のご協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、令和７年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和８年度上半期の予算執行状況、市税の状況等について説明します。

Ⅰ　令和７年度決算について

１　一般会計の決算

令和７年度は、本市が誕生してから20年の節目の年を迎え「輝く未来へ新たな成長」を掲げ、合併後のこれまでの歩みを振り返り、これからのたつの市の輝く未来に向かい、心新たに確かな成長をもって、次世代へとつないでいくまちづくりを進めていくことに重点を置いた事業を推進しました。

当該年度における歳入面においては、市税や国庫支出金、建設事業に係る市債の増加等の影響で前年度と比較して増収となりました。

一方で、歳出面においても、龍野ＩＣ周辺整備や学校施設整備の増加等によって前年度と比較して増加しています。依然として物価高騰や金利の上昇が継続していることに加え、小中一貫校整備などの大型事業の本格化や既存施設の維持管理経費の増嵩、社会保障関係経費の増加など、市の財政への負担は今後も大きくなっていくことが予想され、厳しい状況となっております。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額44,262,762千円、歳出総額41,860,212千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算額のうち主要な事業は別表のとおりです。

(1)　令和７年度一般会計決算額の状況

（　歳　入　）　　（単位：千円・％）

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1　市税	11,075,573	11,371,440	11,106,965	100.3	97.7
2　地方譲与税	282,400	290,479	290,479	102.9	100.0
3　利子割交付金	20,000	19,666	19,666	98.3	100.0
4　配当割交付金	120,000	125,765	125,765	104.8	100.0
5　株式等譲渡所得割交付金	135,000	191,215	191,215	141.6	100.0
6　法人事業税交付金	195,000	200,048	200,048	102.6	100.0
7　地方消費税交付金	1,950,000	2,022,593	2,022,593	103.7	100.0
8　ゴルフ場利用税交付金	13,000	13,106	13,106	100.8	100.0
9　環境性能割交付金	62,000	55,492	55,492	89.5	100.0
10　地方特例交付金	85,500	75,690	75,690	88.5	100.0
11　地方交付税	10,977,592	11,170,551	11,170,551	101.8	100.0
12　交通安全対策特別交付金	9,300	9,017	9,017	97.0	100.0
13　分担金及び負担金	301,471	312,949	312,642	103.7	99.9
14　使用料及び手数料	381,219	351,027	346,422	90.9	98.7
15　国庫支出金	8,162,430	6,736,404	6,736,404	82.5	100.0
16　県支出金	2,779,167	2,622,760	2,622,760	94.4	100.0
17　財産収入	132,559	142,302	142,302	107.3	100.0
18　寄附金	408,032	375,227	375,227	92.0	100.0
19　繰入金	2,285,197	2,244,390	2,244,390	98.2	100.0
20　繰越金	1,291,207	1,291,207	1,291,207	100.0	100.0
21　諸収入	1,147,643	1,406,440	1,080,021	94.1	76.8
22　市債	6,133,900	3,830,800	3,830,800	62.5	100.0
合　　計	47,948,190	44,858,568	44,262,762	92.3	98.7

（ 歳　出 ）　　（単位：千円・%）

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備　　考
1 議会費	265,674	252,201	94.9	0.6	
2 総務費	4,376,443	4,036,819	92.2	9.6	
3 民生費	15,542,935	14,803,686	95.2	35.4	
4 衛生費	3,172,331	2,794,686	88.1	6.7	
5 労働費	9,328	9,183	98.4	0.0	
6 農林水産業費	933,515	753,640	80.7	1.8	
7 商工費	1,558,311	659,022	42.3	1.5	
8 土木費	6,862,933	6,147,426	89.6	14.6	
9 消防費	1,390,114	1,321,203	95.0	3.2	
10 教育費	8,693,591	6,016,885	69.2	14.4	
11 災害復旧費	25,000	21,773	87.1	0.1	
12 公債費	3,538,305	3,538,185	100.0	8.5	
13 諸支出金	1,545,148	1,505,503	97.4	3.6	
14 予備費	34,562	0	0.0	0.0	
合計	47,948,190	41,860,212	87.3	100.0	

歳入歳出差引額　　2,402,550 千円

翌年度へ繰り越すべき財源　　636,978 千円

実質収支額　　1,765,572 千円

２　特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の令和７年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の大要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 7,858,364千円（この内には一般会計からの繰入金 665,692千円を含む。）、歳出総額 7,832,704千円、差引残額 25,660千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計においては、歳入総額 1,529,467千円（この内には一般会計からの繰入金 307,009千円を含む。）、歳出総額 1,525,765千円、差引残額 3,702千円となっています。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 7,186,778千円（この内には一般会計からの繰入金 1,093,422千円を含む。）、歳出総額 7,118,237千円、差引残額 68,541千円となっています。

(4) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

３　令和７年度特別会計決算額の状況

（　歳　入　）　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
土地取得造成事業	151,572	151,571	151,571	100.0	100.0
揖龍公平委員会事業	829	829	829	100.0	100.0
国民健康保険事業	8,237,329	8,058,289	7,858,364	95.4	97.5
後期高齢者医療事業	1,536,086	1,536,015	1,529,467	99.6	99.6
介護保険事業	7,293,326	7,200,917	7,186,778	98.5	99.8
病院事業債管理事業	150,300	145,968	145,968	97.1	100.0
合　　計	17,369,442	17,093,589	16,872,977	97.1	98.7

（　歳　出　）　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決算額	予算比	備　　考
土地取得造成事業	151,572	151,571	100.0	
揖龍公平委員会事業	829	634	76.5	
国民健康保険事業	8,237,329	7,832,704	95.1	
後期高齢者医療事業	1,536,086	1,525,765	99.3	
介護保険事業	7,293,326	7,118,237	97.6	
病院事業債管理事業	150,300	145,968	97.1	
合　　計	17,369,442	16,774,879	96.6	

4　令和７年度各特別会計別決算額の状況

(1) 土地取得造成事業特別会計

（ 歳　入 ）　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1　財産収入	78,059	78,059	78,059	100.0	100.0
2　繰入金	73,513	73,512	73,512	100.0	100.0
合　　計	151,572	151,571	151,571	100.0	100.0

（ 歳　出 ）　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備　　考
1　総務費	151,572	151,571	100.0	100.0	
合　　計	151,572	151,571	100.0	100.0	

歳入歳出差引額　　0　千円
翌年度へ繰り越すべき財源　　0　千円
実質収支額　　0　千円

(2) 揖龍公平委員会事業特別会計

（ 歳　入 ）　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1　分担金及び負担金	267	204	204	76.4	100.0
2　繰入金	561	429	429	76.5	100.0
3　繰越金	1	196	196	19,600.0	100.0
合　　計	829	829	829	100.0	100.0

（ 歳　出 ）　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備　　考
1　総務費	829	634	76.5	100.0	
合　　計	829	634	76.5	100.0	

歳入歳出差引額　　195　千円
翌年度へ繰り越すべき財源　　0　千円
実質収支額　　195　千円

(3) 国民健康保険事業特別会計

（ 歳 入 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,360,600	1,579,644	1,379,719	101.4	87.3
2 使用料及び手数料	480	561	561	116.9	100.0
3 国庫支出金	8,186	8,186	8,186	100.0	100.0
4 県支出金	6,017,938	5,676,951	5,676,951	94.3	100.0
5 財産収入	3,047	3,047	3,047	100.0	100.0
6 繰入金	825,913	771,692	771,692	93.4	100.0
7 繰越金	7,764	7,765	7,765	100.0	100.0
8 諸収入	13,401	10,443	10,443	77.9	100.0
合　　計	8,237,329	8,058,289	7,858,364	95.4	97.5

（ 歳 出 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備　　考
1 総務費	187,478	173,417	92.5	2.2	
2 保険給付費	5,713,467	5,349,187	93.6	68.3	
3 国民健康保険事業費納付金	2,157,158	2,157,156	100.0	27.5	
4 保健事業費	124,096	104,762	84.4	1.3	
5 基金積立金	3,047	3,047	100.0	0.0	
6 諸支出金	48,097	45,135	93.8	0.6	
7 予備費	3,986	0	0.0	0.0	
合　　計	8,237,329	7,832,704	95.1	100.0	

歳入歳出差引額	25,660	千円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	千円
実質収支額	25,660	千円

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

（ 歳 入 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,207,574	1,211,734	1,205,186	100.0	99.5
2 使用料及び手数料	96	100	100	104.2	100.0
3 国庫支出金	4,125	4,125	4,125	100.0	100.0
4 繰入金	310,292	307,009	307,009	98.9	100.0
5 繰越金	4,688	4,689	4,689	100.0	100.0
6 諸収入	9,311	8,358	8,358	89.8	100.0
合　　計	1,536,086	1,536,015	1,529,467	99.6	99.6

（ 歳 出 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備　　考
1 総務費	59,668	56,278	94.3	3.7	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,473,268	1,467,199	99.6	96.2	
3 諸支出金	2,441	2,288	93.7	0.2	
4 予備費	709	0	0.0	0.0	
合　　計	1,536,086	1,525,765	99.3	100.0	

歳入歳出差引額	3,702	千円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	千円
実質収支額	3,702	千円

(5) 介護保険事業特別会計

（ 歳 入 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,590,653	1,611,874	1,597,735	100.4	99.1
2 使用料及び手数料	572	773	773	135.1	100.0
3 国庫支出金	1,533,367	1,572,857	1,572,857	102.6	100.0
4 支払基金交付金	1,882,883	1,839,560	1,839,560	97.7	100.0
5 県支出金	992,462	977,435	977,435	98.5	100.0
6 介護サービス事業収入	1,327	567	567	42.7	100.0
7 財産収入	4,522	4,522	4,522	100.0	100.0
8 繰入金	1,238,648	1,144,422	1,144,422	92.4	100.0
9 繰越金	48,739	48,739	48,739	100.0	100.0
10 諸収入	153	168	168	109.8	100.0
合　　計	7,293,326	7,200,917	7,186,778	98.5	99.8

（ 歳 出 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備　　考
1 総務費	177,515	167,103	94.1	2.3	
2 保険給付費	6,803,511	6,665,097	98.0	93.6	
3 地域支援事業費	228,465	212,289	92.9	3.0	
4 介護サービス事業費	170	0	0.0	0.0	
6 基金積立金	4,522	4,522	100.0	0.1	
8 諸支出金	74,143	69,226	93.4	1.0	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合　　計	7,293,326	7,118,237	97.6	100.0	

歳入歳出差引額	68,541	千円
翌年度へ繰り越すべき財源	0	千円
実質収支額	68,541	千円

(6) 病院事業債管理事業特別会計

（ 歳 入 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1　諸収入	99,000	97,368	97,368	98.4	100.0
2　市債	51,300	48,600	48,600	94.7	100.0
合　　計	150,300	145,968	145,968	97.1	100.0

（ 歳 出 ）　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備　　考
1　貸付金	51,300	48,600	94.7	33.3	
2　公債費	99,000	97,368	98.4	66.7	
合　　計	150,300	145,968	97.1	100.0	

歳入歳出差引額　　0　千円
翌年度へ繰り越すべき財源　　0　千円
実質収支額　　0　千円

Ⅱ　普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1　普通会計各種指数等の状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	（　指　数　等　の　説　明　）
標　準　財　政　規　模	22,616,768	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量
財　政　力　指　数	0.519	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実　質　収　支　比　率	7.8%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経　常　収　支　比　率	88.9%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

２　普通会計決算の状況

（ 歳　入 ）　　（単位：千円）

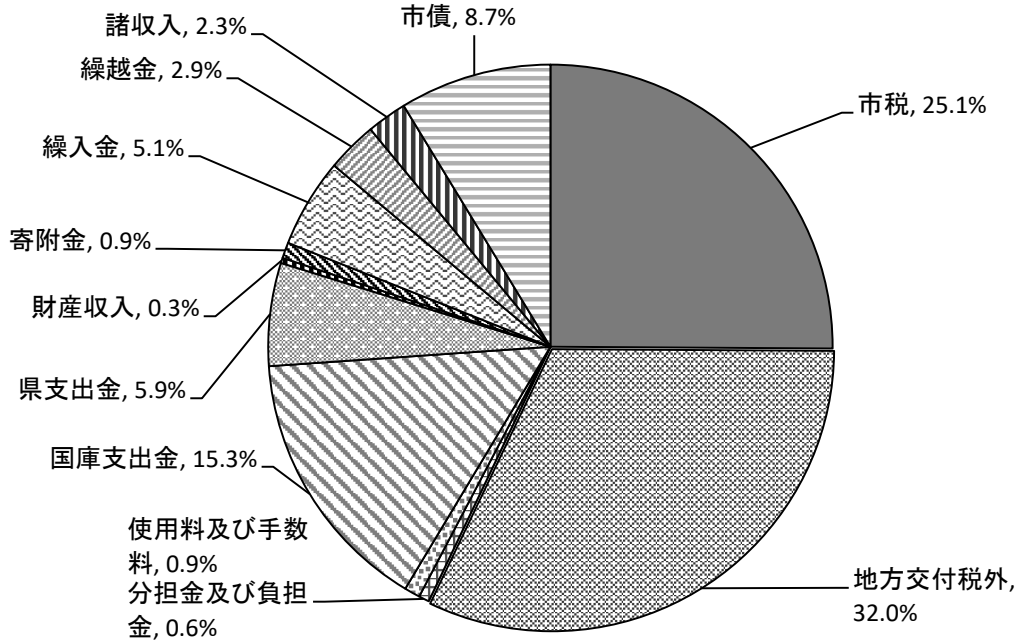
項　　目	R6	R7	増減	増減比
市　　税	10,626,513	11,106,965	480,452	4.5 %
地方交付税外	14,255,526	14,164,605	△ 90,921	△ 0.6 %
交通安全対策特別交付金	9,333	9,017	△ 316	△ 3.4 %
分担金及び負担金	225,776	253,064	27,288	12.1 %
使用料及び手数料	394,963	410,356	15,393	3.9 %
国庫支出金	5,862,359	6,760,095	897,736	15.3 %
県支出金	2,426,036	2,627,583	201,547	8.3 %
財産収入	103,000	146,874	43,874	42.6 %
寄附金	450,812	375,227	△ 75,585	△ 16.8 %
繰入金	1,336,068	2,244,391	908,323	68.0 %
繰越金	1,783,105	1,291,403	△ 491,702	△ 27.6 %
諸収入	1,439,760	1,030,584	△ 409,176	△ 28.4 %
市　　債	2,280,784	3,830,800	1,550,016	68.0 %
計	41,194,035	44,250,964	3,056,929	7.4 %

（ 歳　出 ）　　（単位：千円）

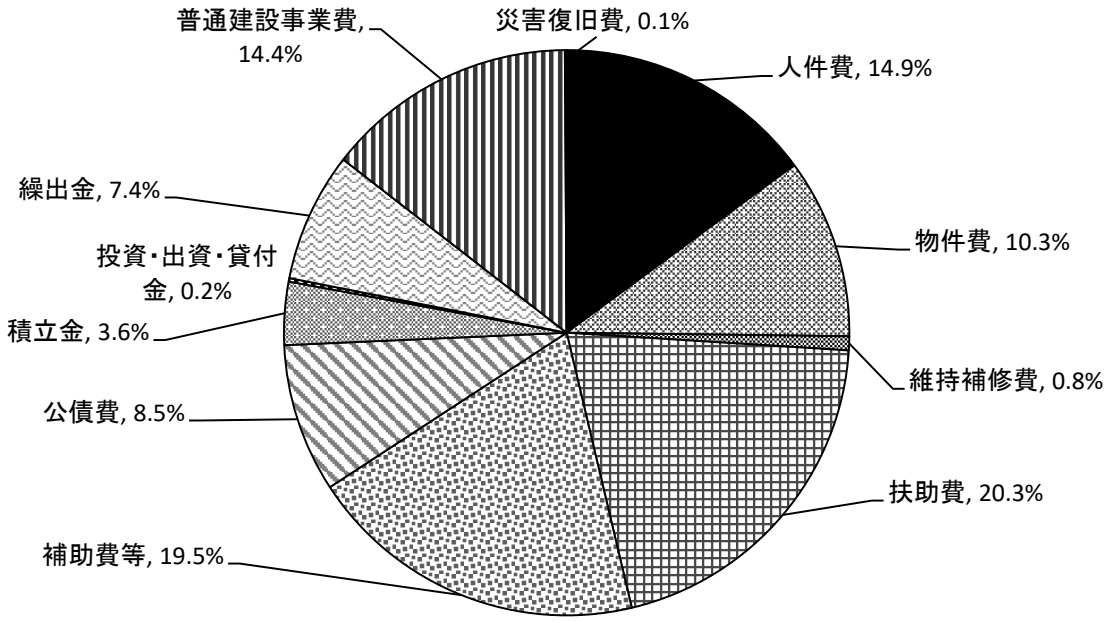
項　　目	R6	R7	増減	増減比
人件費	5,849,972	6,245,616	395,644	6.8 %
物件費	3,737,065	4,293,911	556,846	14.9 %
維持補修費	334,006	333,357	△ 649	△ 0.2 %
扶助費	8,192,104	8,516,628	324,524	4.0 %
補助費等	8,144,007	8,160,887	16,880	0.2 %
公債費	3,562,226	3,538,184	△ 24,042	△ 0.7 %
積立金	3,167,207	1,505,504	△ 1,661,703	△ 52.5 %
投資・出資・貸付金	107,600	96,100	△ 11,500	△ 10.7 %
繰出金	3,002,102	3,094,792	92,690	3.1 %
普通建設事業費	3,776,314	6,041,467	2,265,153	60.0 %
災害復旧費	30,029	21,773	△ 8,256	― %
計	39,902,632	41,848,219	1,945,587	4.9 %

３　令和７年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ　健全化判断比率の状況について

平成１９年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、令和７年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区分		令和７年度	指数等の説明
健全化判断比率	実質赤字比率	実質赤字額 なし	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。令和7年度たつの市決算の場合12.26%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連結実質赤字比率	連結実質 赤字額なし	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。令和7年度たつの市決算の場合17.26%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実質公債費比率	6.5%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将来負担比率	－ (△56.7%)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資金不足比率	水道事業会計	資金不足額 なし	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	下水道事業会計	資金不足額 なし	
	国民宿舎事業会計	資金不足額 なし	

Ⅳ　令和７年度市税の状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、令和７年度の予算額総額に対する令和７年度決算状況です。収入率は予算に対し 100.3%、調定に対しては 97.7%となっています。

１　市税決算の状況

（単位：千円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市民税	4,567,308	4,675,536	4,601,701	100.8	98.4
（うち個人市民税）	3,781,751	3,863,233	3,791,889	100.3	98.2
（うち法人市民税）	785,557	812,303	809,812	103.1	99.7
固定資産税	5,151,595	5,317,999	5,153,357	100.0	96.9
軽自動車税	312,061	321,053	312,592	100.2	97.4
（うち環境性能割）	23,412	26,044	26,044	111.2	100.0
（うち種別割）	288,649	295,009	286,548	99.3	97.1
市たばこ税	499,804	488,846	488,846	97.8	100.0
都市計画税	542,760	565,875	548,338	101.0	96.9
入湯税	2,045	2,131	2,131	104.2	100.0
合計	11,075,573	11,371,440	11,106,965	100.3	97.7

Ⅴ　市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の令和７年度末の現在高は、別表のとおりです。

（単位：千円）

科目	令和７年度末現在高	摘要
1 公共事業等債	287,151	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一般単独事業債	22,860,979	
合併特例債	20,571,045	道路新設改良事業等
地方道路等整備事業債	0	
（新）緊急防災・減災事業債	1,671,270	防災基盤整備事業等
公共施設等適正管理推進事業債	60,063	道路新設改良事業等
その他事業債	558,601	
3 全国防災事業債	137,949	学校教育施設整備事業
5 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	403,474	県営ため池整備事業等
6 公営住宅建設事業債	440,037	公営住宅建設事業
7 学校教育施設整備事業債	671,845	学校等増改築事業
8 災害復旧事業債	53,681	公共土木施設災害復旧事業等
9 一般補助施設整備等事業債	5,749	まちづくり交付金事業等
10 社会福祉施設整備事業債	2,079	放課後児童健全育成事業
11 一般廃棄物処理事業債	0	
12 過疎対策事業債	1,575,600	道路新設改良事業等
13 国の予算等貸付金債	733	国無利子借入金
14 一般会計出資債	503,321	水道事業出資債
15 財源対策債	214,158	
16 減収補てん債	163,760	
17 減税補てん債	2,741	
18 臨時財政対策債	11,080,683	
19 県貸付金	778,900	県無利子借入金
一般会計計	39,182,840	
病院事業債管理事業	548,400	
特別会計計	548,400	
水道事業	1,432,169	
下水道事業	15,413,028	
国民宿舎事業	0	
企業会計計	16,845,197	
合計	56,576,437	

一人当たり公債費残高	560,400 円	※企業会計除く
令和8年5月31日現在人口	70,898 人	

Ⅵ　一時借入金の状況について

１　一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、令和８年４月１日から令和８年９月３０日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 令和８年４月１日～至 令和８年９月３０日　　（単位：千円）

区　分	一般会計		特別会計		合　計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
３月末現在高	0	0	0	0	0	0
借入額	0	0	0	0	0	0
償還額	0	0	0	0	0	0
９月末現在高	0	0	0	0	0	0

２　繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、令和８年４月１日から令和８年９月３０日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 令和８年４月１日～至 令和８年９月３０日　　（単位：千円）

区　分	一般会計		特別会計		合　計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
３月末現在高	財政調整基金	1,700,000			財政調整基金	1,700,000
繰入額		0				0
繰戻額	財政調整基金	1,700,000			財政調整基金	1,700,000
９月末現在高		0		0		0

Ⅶ　基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の令和７年度末の状況は、別表のとおりです。

名　　称	設　　置　　の　　目　　的
財政調整基金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減債基金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨学基金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公共施設整備基金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地域福祉基金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふるさと応援基金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
たつの未来基金	たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るため
地域振興基金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国民健康保険財政調整基金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介護給付費準備基金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため

1　基金の状況

（単位：千円）

基金 / 年度	令和7年5月31日 現在高	令和７年度 取崩額	令和７年度 積立額	令和8年3月31日 現在高	出納整理期間中の増減 取崩額	出納整理期間中の増減 積立額	令和8年5月31日 現在高
財政調整基金	9,151,346	700,000		8,451,346		997,911	9,449,257
減債基金	3,342,981	143,000		3,199,981		87,733	3,287,714
奨学基金	6,082			6,082	258	25	5,849
公共施設整備基金	7,867,059	840,000		7,027,059		56,031	7,083,090
地域福祉基金	838,124			838,124			838,124
地域振興基金	3,292,868			3,292,868			3,292,868
ふるさと応援基金	440,915	440,915		0	1,954	362,312	360,358
たつの未来基金	111,485			111,485	43,849	1,492	69,128
国民健康保険財政調整基金	690,182			690,182	106,000	3,047	587,229
介護給付費準備基金	1,023,905			1,023,905	51,000	4,522	977,427
土地開発基金 現金	984,995	94,484	147,025	1,037,536		4,546	1,042,082
土地開発基金 土地	(135,003㎡) 346,847	(20,245㎡) 73,512	(1,945㎡) 20,971	(116,703㎡) 294,306			(116,703㎡) 294,306
合計	28,096,789	2,291,911	167,996	25,972,874	203,061	1,517,619	27,287,432
				令和8年5月31日現在人口			70,898 人
				住民一人当たり基金残高			384,883 円

Ⅷ　令和８年度予算（上半期）執行状況について

令和８年度は「誰からも選ばれるたつのを目指して」をテーマに主な取組として、「こどもと未来を育み続ける」・「安心な暮らしと健康を守り続ける」・「魅力と快適さが持続する」・「持続可能な市政運営に向けた行財政改革」の４本の柱を中心とした予算を編成しました。

１　令和８年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

（単位：千円・%）

区分 / 会計		現計予算額	収入		支出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一般会計		47,936,173	20,169,070	42.1	17,147,033	35.8
特別会計	土地取得造成事業	25,093	0	0.0	0	0.0
	揖龍公平委員会事業	829	829	100.0	456	55.0
	国民健康保険事業	8,347,870	3,009,957	36.1	2,928,303	35.1
	後期高齢者医療事業	1,631,511	540,981	33.2	528,981	32.4
	介護保険事業	7,405,859	3,055,164	41.3	3,090,844	41.7
	病院事業債管理事業	152,500	59,126	38.8	59,126	38.8
合計		65,499,835	26,835,127	41.0	23,754,743	36.3

(2) 一般会計の内訳

（ 歳 入 ）　　（単位：千円・%）

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市税	10,988,863	10,912,689	6,605,788	60.1	60.5
2 地方譲与税	287,300	84,685	84,685	29.5	100.0
3 利子割交付金	35,000	0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	145,000	25,830	25,830	17.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	152,000	0	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	206,000	113,927	113,927	55.3	100.0
7 地方消費税交付金	2,130,000	1,225,912	1,225,912	57.6	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	5,438	5,438	41.8	100.0
9 環境性能割交付金	1	0	0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	150,000	154,520	154,520	103.0	100.0
11 地方交付税	10,700,000	6,982,111	6,982,111	65.3	100.0
12 交通安全対策特別交付金	9,300	4,441	4,441	47.8	100.0
13 分担金及び負担金	327,073	161,368	125,030	38.2	77.5
14 使用料及び手数料	388,105	231,642	136,296	35.1	58.8
15 国庫支出金	7,054,471	5,415,321	1,797,475	25.5	33.2
16 県支出金	2,978,461	1,290,186	153,079	5.1	11.9
17 財産収入	168,255	108,275	98,880	58.8	91.3
18 寄附金	476,038	172,478	118,496	24.9	68.7
19 繰入金	2,765,451	0	0	0.0	0.0
20 繰越金	717,330	2,402,550	2,402,550	334.9	100.0
21 諸収入	1,338,125	590,852	134,612	10.1	22.8
22 市債	6,906,400	0	0	0.0	0.0
合計	47,936,173	29,882,225	20,169,070	42.1	67.5

（ 歳 出 ）　　（単位：千円・％）

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備　　考
1 議会費	269,597	136,257	50.5	
2 総務費	3,941,932	1,472,520	37.4	
3 民生費	14,402,181	5,362,121	37.2	
4 衛生費	2,771,088	1,007,219	36.3	
5 労働費	7,548	4,676	62.0	
6 農林水産業費	887,356	415,408	46.8	
7 商工費	1,460,078	1,031,194	70.6	
8 土木費	7,194,319	2,253,646	31.3	
9 消防費	1,213,626	826,897	68.1	
10 教育費	11,566,501	2,928,183	25.3	
12 公債費	3,575,505	1,708,912	47.8	
13 諸支出金	611,485	0	0.0	
14 予備費	34,957	0	0.0	
合計	47,936,173	17,147,033	35.8	

あ と が き

以上、簡単ではありますが令和７年度決算及び令和８年度上半期における、たつの市のの財政状況について説明いたしました。

物価高騰や金利上昇への対応や人口減少・少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大など、地方自治体の財政運営を取り巻く状況は、依然として予断を許さない厳しい局面が続いております。

そのような中、本市においては、市民の皆様の笑顔が溢れる次世代につなぐまちづくりへ向けて、子育て・教育の充実及び日常の安全・安心に向けた環境整備など、限られた財源の中で真に市が取り組むべき事業を取捨選択、実行するとともに、財政の健全化・行財政改革に鋭意努力を傾注し、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいりますので、市民の皆様のより一層のご理解・ご協力をお願いいたします。